

令和7年度

淡路市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

淡路市監査委員

令和8年8月

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の実施日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

〈下水道事業会計〉

1	事業の概要等	2
2	業務の状況	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状態	7
6	総 括	10

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

「皆減」・・・当年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和 7 年 度 淡 路 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 淡路市下水道事業会計決算

第 2 審査の実施日

令和 8 年 7 月 9 日（木）

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）その他関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法で審査した。さらに、当事業が公営企業の経営の基本原則に則って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかに主眼を置き、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査した。

なお、審査に当たっては、淡路市監査基準（令和 2 年監査委員告示第 1 号）に基づき行い、例月出納検査等の資料も参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、第 3 に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、当事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態等の概要は、次のとおりである。

〈下水道事業会計〉

1 事業の概要等

淡路市の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に淡路東浦処理区の事業着手からスタートし、平成8年に津名処理区、平成14年に郡家処理区・北淡処理区でそれぞれ事業着手し、順次整備が行われている。平成10年に事業着手した大町地区の農業集落排水事業は、令和5年度から郡家処理区へ統合されている。令和7年度末の管路布設延長は360.03km、処理区域は1,542.04haであり、汚水処理件数は下水道への接続増加により282件増加し、11,223件であった。

当年度は前年度からの繰越事業である中田地区における管渠布設工事を進めるとともに、江井地区に設置している真空弁ユニット監視警報装置の更新工事、汚水処理設備修繕・更新工事等が実施された。

本市は中心的市街地が各地に点在し、南北に山地が貫くなど山間部が多い地形から複数の下水処理場があるとともに、管路延長が長くなるなど下水道事業に要する建設改良費が類似団体に比べ割高で、資本費が高額となっているのが特徴である。

2 業務の状況

当年度における主な項目の業務量は、次表のとおりである。

【業務の状況】

区 分 \ 年 度		単 位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増減 (△)	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	40,428	41,056	△ 628	△ 1.5
処理区域内人口 (B)		人	26,384	26,644	△ 260	△ 1.0
接 続 人 口 (C)		人	20,667	20,515	152	0.7
下水道普及率 (B) / (A)		%	65.3	64.9	0.4	—
接 続 率 (C) / (B)		%	78.3	77.0	1.3	—
有 収 水 量 (D)		m ³	2,684,562	2,663,906	20,656	0.8
処 理 水 量	年 間 (E)	m ³	2,938,213	2,883,135	55,078	1.9
	1 日 平 均		8,050	7,899	151	1.9
	1 日 最 大		10,216	10,054	162	1.6
有 収 率 (D) / (E)		%	91.4	92.4	△ 1.0	—

※ 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、比率が高いほど良いとされている。

当年度末の行政区域内人口に対する下水道普及率は65.3パーセントであり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。年間総処理水量は2,938,213 m³で、前年度と比較すると55,078 m³ (1.9%) 増加している。また、1日最大処理水量は10,216 m³であり、前年度と比較すると162 m³ (1.6%) 増加し、1日平均処理水量は8,050 m³で、前年度と比較すると151 m³ (1.9%) 増加している。

有収水量は2,684,562 m³であり、前年度と比較すると20,656 m³ (0.8%) 増加している。有収水量が増加したのは、住宅の新築・増改築や事業者の新規接続に加え、観光関連施設の利用客の増加などが

主な要因である。有収水量は増加したが、有収率は前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	予算額に対する 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,277,526,000	2,277,964,166	100.0	438,166	100.0
(1) 営業収益	783,489,000	780,094,693	34.2	△ 3,394,307	99.6
(2) 営業外収益	1,494,036,000	1,497,866,349	65.8	3,830,349	100.3
(3) 特別利益	1,000	3,124	0.0	2,124	312.4

【収益的支出】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	2,334,276,000	2,194,327,467	100.0	94.0	62,150,000	77,798,533
(1) 営業費用	2,069,883,000	1,946,430,966	88.7	94.0	62,150,000	61,302,034
(2) 営業外費用	250,158,000	234,413,848	10.7	93.7	0	15,744,152
(3) 特別損失	13,735,000	13,482,653	0.6	98.2	0	252,347
(4) 予備費	500,000	0	—	—	0	500,000

※ 収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことをいい、収益的収入には、下水道使用料・受託事業収益・補助金等が計上され、収益的支出には、人件費・修繕費・委託料等が計上される。

下水道事業収益の決算額2,277,964,166円は、予算額2,277,526,000円を438,166円上回り、収入率は100.0パーセントである。営業収益では下水道使用料(税抜)が584,620,630円であり、前年度と比較すると69,815,240円増加している。下水道使用料の大きな増加は、令和7年4月使用分から約13パーセント増の使用料改正をしたことに加え、住宅や事業者の接続増加や、観光関連施設の利用客が増えたことなどが主な要因である。

営業外収益では、他会計補助金が878,021,024円であり、前年度と比較すると111,212,321円減少している。

下水道事業費用の決算額2,194,327,467円は、予算額2,334,276,000円に対し、執行率94.0パーセントで、翌年度繰越額は62,150,000円、不用額は77,798,533円である。営業費用では、処理場費(税抜)が546,205,166円で前年度と比較すると16,055,688円減少し、減価償却費が1,272,861,668円で前年度と比較すると13,889,607円減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が234,347,800円であり、前年度と比較すると18,548,651円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,915,811,000	1,604,563,311	100.0	△ 311,247,689	83.8
(1) 企業債	1,253,700,000	1,073,100,000	66.9	△ 180,600,000	85.6
(2) 分担金及び負担金	22,923,000	27,161,630	1.7	4,238,630	118.5
(3) 他会計負担金	24,491,000	24,431,484	1.5	△ 59,516	99.8
(4) 国県補助金	176,230,000	53,330,000	3.3	△ 122,900,000	30.3
(5) 他会計補助金	2,405,000	2,405,439	0.1	439	100.0
(6) 出資金	428,062,000	424,134,758	26.4	△ 3,927,242	99.1
(7) その他資本的収入	8,000,000	0	—	△ 8,000,000	—

【資本的支出】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,745,857,000	2,359,669,592	100.0	85.9	266,000,000	120,187,408
(1) 建設改良費	782,713,000	399,839,610	16.9	51.1	266,000,000	116,873,390
(2) 固定資産購入費	17,218,000	13,906,860	0.6	80.8	0	3,311,140
(3) 企業債償還金	1,938,588,000	1,938,586,048	82.2	100.0	0	1,952
(4) その他資本的支出	7,338,000	7,337,074	0.3	100.0	0	926

※ 資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良、企業債に関する収入及び支出のことをいい、下水道管の布設や施設の建設・整備など長期にわたる設備投資のための財源と経費である。

資本的収入の決算額1,604,563,311円は、予算額1,915,811,000円を311,247,689円下回り、収入率は83.8パーセントである。資本的収入の主なものとしては、建設改良事業に充当するための企業債1,073,100,000円、国県補助金53,330,000円、出資金424,134,758円などである。

資本的支出の決算額2,359,669,592円は、予算額2,745,857,000円に対し執行率85.9パーセントで、翌年度繰越額は266,000,000円、不用額は120,187,408円である。企業債償還金では、企業債1,938,586,048円を償還している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額755,106,281円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,269,077円、過年度分損益勘定留保資金425,100,636円及び当年度分損益勘定留保資金300,736,568円で補てんされている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良費の決算額は399,839,610円であり、主なものとして処理場等の照明設備LED化更新事業66,620,400円、志筑地区等の污水管渠布設工事(前払金)14,900,000円、江井地区真空弁ユニット監視警報装置更新工事103,049,100円、津名浄化センターホッパー修繕工事及び淡路・東浦浄化センターホッ

パー改造工事27,500,000円を実施している。志筑地区等の污水管渠布設工事、津名浄化センター等の汚水処理設備修繕・更新事業において、適正な工事期間を確保する必要があったことにより翌年度繰越額が生じている。

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 一時借入金

一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、その執行はなかった。

② 他会計からの補助金

一般会計補助金877,463,540円、他会計補助金2,962,923円を受け入れている。

(5) 基金運用状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
淡路市再生水設備改修基金	91,297,526円	7,337,074円	98,634,600円

令和7年度末の淡路市再生水設備改修基金残高は、98,634,600円となっている。

4 経営成績

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

【損益計算書】（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（税抜、単位：円・％）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	710,204,811	100.0	615,164,435	100.0	95,040,376	15.4
下水道使用料	584,620,630	82.3	514,805,390	83.7	69,815,240	13.6
他会計負担金	10,516,070	1.5	11,025,150	1.8	△509,080	△ 4.6
受託事業収益	95,794,593	13.5	69,557,833	11.3	26,236,760	37.7
その他営業収益	19,273,518	2.7	19,776,062	3.2	△502,544	△ 2.5
営業費用	1,887,777,887	100.0	1,908,665,353	100.0	△20,887,466	△ 1.1
管渠費	17,132,239	0.9	5,821,789	0.3	11,310,450	194.3
ポンプ場費	72,509	0.0	70,430	0.0	2,079	3.0
処理場費	546,205,166	28.9	562,260,854	29.5	△16,055,688	△ 2.9
普及推進費	275,282	0.0	237,302	0.0	37,980	16.0
業務費	21,868,197	1.2	17,373,316	0.9	4,494,881	25.9
総係費	29,362,826	1.6	36,150,387	1.9	△6,787,561	△ 18.8
減価償却費	1,272,861,668	67.4	1,286,751,275	67.4	△13,889,607	△ 1.1
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
営業損失	1,177,573,076	—	1,293,500,918	—	△ 115,927,842	△ 9.0

(税抜、単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業外収益	1,495,804,379	100.0	1,609,873,075	100.0	△ 114,068,696	△ 7.1
受取利息及び配当金	629,581	0.0	286,257	0.0	343,324	119.9
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	878,021,024	58.7	989,233,345	61.4	△ 111,212,321	△ 11.2
雑収益	36,407	0.0	25,522	0.0	10,885	42.6
長期前受金戻入	617,117,367	41.3	620,327,951	38.5	△ 3,210,584	△ 0.5
営業外費用	246,850,972	100.0	264,914,941	100.0	△ 18,063,969	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	234,347,800	94.9	252,896,451	95.5	△ 18,548,651	△ 7.3
雑支出	12,503,172	5.1	12,018,490	4.5	484,682	4.0
経常利益（△損失）	71,380,331	—	51,457,216	—	19,923,115	38.7
特別利益	2,840	100.0	1,005,830	100.0	△ 1,002,990	△ 99.7
過年度損益修正益	2,840	100.0	1,005,830	100.0	△ 1,002,990	△ 99.7
特別損失	13,467,590	100.0	276,430	100.0	13,191,160	4,772.0
過年度損益修正損	391,590	2.9	276,430	100.0	115,160	41.7
その他特別損失	13,076,000	97.1	0	—	13,076,000	皆増
当年度純利益（△損失）	57,915,581	—	52,186,616	—	5,728,965	11.0
前年度繰越欠損金	17,606,880	—	69,793,496	—	△ 52,186,616	△ 74.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金（△損失）	40,308,701	—	△ 17,606,880	—	57,915,581	328.9

（１）収 益

収益（営業収益・営業外収益・特別利益の合計）は2,206,012,030円であり、前年度と比較すると20,031,310円減少している。

収益の内訳は、下水道使用料・受託事業収益等の営業収益710,204,811円、他会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益1,495,804,379円、過年度損益修正益の特別利益2,840円である。

営業収益は、前年度と比較すると95,040,376円増加している。これは主に、下水道使用料の改定に加え、新規接続や観光関連施設の利用客が増えたことなどで処理水量が増え、下水道使用料が69,815,240円増加し、受託事業収益が26,236,760円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると114,068,696円減少している。これは主に、他会計補助金が111,212,321円、長期前受金戻入が3,210,584円減少したことなどによるものである。

特別利益は、過年度に発生した下水道使用2,840円を収入している。

（２）費 用

費用（営業費用・営業外費用・特別損失の合計）は2,148,096,449円であり、前年度と比較すると25,760,275円減少している。

費用の内訳は、処理場費・減価償却費等の営業費用1,887,777,887円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用246,850,972円、過年度損益修正損等の特別損失13,467,590円である。

営業費用は、前年度と比較すると20,887,466円減少している。これは主に、機械及び装置の耐用年数が経過し、有形固定資産減価償却費が減少したことや、当年度は計画策定業務がなく総係費が減少した

こと、処理場整備事業を繰越したことにより処理場費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると18,063,969円減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が18,548,651円減少したことなどによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると13,191,160円増加している。これは、前年度に施工した管渠布設工事における水道管移設補償に係る国庫補助金額の確定に伴う返還金などによるものである。

5 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【貸借対照表】（令和8年3月31日）

（税抜、単位：円・％）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	38,170,454,819	98.3	39,043,719,230	98.3	△ 873,264,411	△ 2.2
有形固定資産	38,071,820,219	98.0	38,952,421,704	98.0	△ 880,601,485	△ 2.3
土地	3,853,576,628	9.9	3,853,576,628	9.7	0	0.0
建物	877,830,533	2.3	903,905,442	2.3	△ 26,074,909	△ 2.9
構築物	30,386,000,808	78.2	31,285,514,497	78.7	△ 899,513,689	△ 2.9
機械及び装置	2,632,202,946	6.8	2,717,069,461	6.8	△ 84,866,515	△ 3.1
工具器具及び備品	4,760,523	0.0	5,318,075	0.0	△ 557,552	△ 10.5
建設仮勘定	317,448,781	0.8	187,037,601	0.5	130,411,180	69.7
投資その他の資産	98,634,600	0.3	91,297,526	0.2	7,337,074	8.0
再生水基金	98,634,600	0.3	91,297,526	0.2	7,337,074	8.0
流動資産	676,925,545	1.7	692,468,354	1.7	△ 15,542,809	△ 2.2
現金預金	560,873,549	1.4	546,374,734	1.4	14,498,815	2.7
未収金	116,051,996	0.3	146,093,620	0.4	△ 30,041,624	△ 20.6
資 産 合 計	38,847,380,364	100.0	39,736,187,584	100.0	△ 888,807,220	△ 2.2
固定負債	15,733,688,659	46.6	16,552,210,512	47.1	△ 818,521,853	△ 4.9
企業債	15,733,688,659	46.6	16,552,210,512	47.1	△ 818,521,853	△ 4.9
建設改良費等企業債	9,016,665,659	26.7	10,243,175,512	29.2	△ 1,226,509,853	△ 12.0
その他の企業債	6,717,023,000	19.9	6,309,035,000	18.0	407,988,000	6.5
流動負債	2,156,158,036	6.4	2,205,953,766	6.3	△ 49,795,730	△ 2.3
企業債	1,891,621,853	5.6	1,938,586,048	5.5	△ 46,964,195	△ 2.4
建設改良費等企業債	1,451,409,853	4.3	1,505,434,048	4.3	△ 54,024,195	△ 3.6
その他の企業債	440,212,000	1.3	433,152,000	1.2	7,060,000	1.6
未払金	261,766,183	0.8	264,292,304	0.8	△ 2,526,121	△ 1.0
引当金	2,770,000	0.0	2,810,000	0.0	△ 40,000	△ 1.4
賞与引当金	2,390,000	0.0	2,340,000	0.0	50,000	2.1
法定福利費引当金	380,000	0.0	470,000	0.0	△ 90,000	△ 19.1
預り金	0	—	265,414	0.0	△ 265,414	皆減
繰延収益	15,864,320,485	47.0	16,366,860,461	46.6	△ 502,539,976	△ 3.1
長期前受金	20,419,854,097	60.5	20,305,276,706	57.8	114,577,391	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,555,533,612	△ 13.5	△ 3,938,416,245	△ 11.2	△ 617,117,367	△ 15.7
負 債 合 計	33,754,167,180	100.0	35,125,024,739	100.0	△ 1,370,857,559	△ 3.9

(税抜、単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本金	3,432,274,099	67.4	3,008,139,341	65.2	424,134,758	14.1
剰余金	1,660,939,085	32.6	1,603,023,504	34.8	57,915,581	3.6
資本剰余金	1,620,630,384	31.8	1,620,630,384	35.1	0	0.0
国県補助金	1,385,547,900	27.2	1,385,547,900	30.0	0	0.0
一般会計補助金	177,342,855	3.5	177,342,855	3.8	0	0.0
分担金及び負担金	37,162,760	0.7	37,162,760	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	20,576,869	0.4	20,576,869	0.4	0	0.0
利益剰余金	40,308,701	0.8	△ 17,606,880	△ 0.4	57,915,581	328.9
当年度未処分利益剰余金	40,308,701	0.8	△ 17,606,880	△ 0.4	57,915,581	328.9
資 本 合 計	5,093,213,184	100.0	4,611,162,845	100.0	482,050,339	10.5
負 債 資 本 合 計	38,847,380,364	—	39,736,187,584	—	△ 888,807,220	△ 2.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は38,847,380,364円であり、その内訳は固定資産38,170,454,819円、流動資産676,925,545円である。

前年度末の資産合計と比較すると888,807,220円減少している。これは主に、施設・管路等の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が880,601,485円減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は33,754,167,180円であり、その内訳は固定負債15,733,688,659円、流動負債2,156,158,036円、繰延収益15,864,320,485円である。

前年度末の負債合計と比較すると1,370,857,559円減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入れ及び償還】

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,113,473,785	0	605,824,953	2,507,648,832
郵便貯金簡易生命 保 険 管 理 機 構	115,050,268	0	11,789,651	103,260,617
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,501,425,507	224,900,000	881,619,444	7,844,706,063
市 中 銀 行 ほ か	6,760,847,000	848,200,000	439,352,000	7,169,695,000
合 計	18,490,796,560	1,073,100,000	1,938,586,048	17,625,310,512

(3) 資 本

当年度末の資本合計は5,093,213,184円であり、その内訳は資本金3,432,274,099円、剰余金1,660,939,085円である。

前年度末の資本合計と比較すると482,050,339円増加している。これは主に、一般会計出資金等を受け入れたことにより、資本金が424,134,758円増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態の分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

【主要な財務比率】

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	算出方法
経常収支比率	103.3	102.4	0.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
流動比率	31.4	31.4	0.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	53.9	52.8	1.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.0	104.0	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、この比率は100パーセント以上で、かつ高いことが望ましいとされている。当年度は103.3パーセントであり、前年度から0.9ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるかを示す指標であり、数値が大きいほど支払能力があるとされている。当年度は31.4パーセントであり、前年度と同じである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は53.9パーセントであり、前年度から1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの程度であるかを示す指標で、この比率は100パーセント以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は104.0パーセントであり、前年度と同じである。

6 総 括

令和7年度公営企業会計決算審査の内容は前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

当年度における下水道事業の経営状況を総括すると、営業損益（営業収益 710,204,811 円から営業費用 1,887,777,887 円を減算）が 1,177,573,076 円の営業損失で、経常損益（営業損失から営業外収益 1,495,804,379 円、営業外費用 246,850,972 円を加減算）が 71,380,331 円の経常利益となり、当年度の純利益（経常利益から特別利益 2,840 円と特別損失 13,467,590 円を加減算）は、57,915,581 円の純利益となった。下水道への新規接続や大口使用者である観光関連施設における使用水量が安定的に推移していることから、年間有収水量は 20,656 m³増の 2,684,562 m³となっている。収入面では有収水量の増加に加え、令和7年4月使用分（5月検針分）から下水道料金を約 13 パーセント改定したことに伴い下水道使用料が増加したこと、支出面では企業債償還が進んだことにより支払利息が減少したことや、工事期間を確保するために一部の事業が翌年度に繰り越されたことなどにより、当年度は純利益となっている。

これまで課題とされてきた下水道使用料については、適正な使用料設定により安定した収入を確保するために見直し検討され、経営努力がなされた。一方、有収水量 1 m³当たりの污水处理費を示す污水处理原価は、使用料単価を 99.3 円上回っており、経費回収率は 68.7 パーセントである。これは、下水道使用料収入だけでは污水处理費用を賄うことができず、下水道使用料以外の収入で賄われていることを示し、本市の下水道事業は依然厳しい経営状態にある。污水处理原価の減少と安定化に努めると同時に、資産維持費の必要額について社会経済状況等を鑑み継続して検討を行い、次年度の決算においても純利益を確保し、黒字を維持するよう努められたい。

【再生水設備改修基金の積立額の検討】

平成 17 年の合併以降、再生水設備の改修・更新の事業費に充てるため、再生水売却収益から毎年 700 万円程度（当年度は 7,337,074 円）を基金に積み立てており、当年度末現在高は 98,634,600 円である。積立額の基準は、当時の建設に要した費用から耐用年数を勘案し算出したものである。当該設備は、平成 10 年 3 月の運転開始から 25 年以上が経過していることに加え、近年の予想を超える物価上昇から先行きを考えると、仮に十数年後の設備更新時には、建設当時の金額では賄えないことが想像に難くない。

再生水の販売は安定した収益を生み出しており、下水道事業において貴重な財源確保の一翼を担っている。当年度は 20,331,874 円の収入があった。再生水事業を持続するためには、資金を計画的に確保していく必要がある。後年度の事業費を見据え、積立額の基準の検討に取り組まれたい。

【終わりに】

下水道は、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図り、都市の健全な発展に寄与すると

ともに、安全で快適な市民生活を確保する上で、欠かすことができない都市基盤施設である。本市では下水道事業を市の重要施策の一つとして積極的に整備を進められてきたが、処理場等の施設や設備は老朽化が進み、突発的な故障も生じている。さらに、浸水対策や自然災害対策などの課題を抱えている。下水道事業の整備や更新には大きな財政負担を伴うことから、持続可能性を踏まえた的確な投資を行うことが求められる。組織で経営目標や課題を共有するとともに、研修による人材育成を推進し、専門的な知識や技術の継承を進めていただきたい。

令和5年度以降は純利益を確保し、黒字を維持しているが、企業債の未償還残高はこれから減少するものの、依然として高い水準であることに加え、今後、高資本対策費に要する経費に対する交付税措置が段階的に減少することから、一般会計からの基準内繰入金は縮減し、想定より早い時期に純損失へ転じる可能性は否めない。

令和8年度は、「淡路市下水道事業経営戦略」のこれまでの5年間の取組や財政計画を検証し、次の5年間の施策や目標値等を見直す時期である。戦略策定時から本市の状況は大きく変化し、資材や人件費は急速な上昇傾向で推移している。15年ぶりに下水道料金を改定し下水道使用料が増収したものの、施設の改築・更新需要に伴う投資的な経費の増加等から、汚水処理に要する経費は増加する結果となった。物価の上昇幅をはじめ、先を見通しにくい状況ではあるが、適宜見直しを重ね、将来にわたって安定かつ持続的な下水道サービスを市民に提供できるよう、健全な事業運営を一層推進されることを期待して、決算審査の意見とする。